

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第125期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** ニチモウ株式会社

**【英訳名】** NICHIMO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小池 由紀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員財務部長 八下田 良知

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間	第124期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	70,306	67,693	27,033	25,583	89,056
経常利益 (百万円)	219	963	403	497	95
四半期(当期)純利益 (百万円)	113	900	365	513	161
純資産額 (百万円)	-	-	12,833	13,501	13,201
総資産額 (百万円)	-	-	57,762	55,059	48,853
1株当たり純資産額 (円)	-	-	377.17	396.34	388.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.34	26.52	10.77	15.10	4.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.32	26.33	10.69	14.98	4.73
自己資本比率 (%)	-	-	22.2	24.5	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	223	1,020	-	-	4,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	654	1,450	-	-	779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,293	2,738	-	-	3,121
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	4,208	3,696	3,358
従業員数 (名)	-	-	722	829	715

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	829	(629)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	210	(78)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	17,247	-
海洋事業	3,532	-
機械事業	1,617	-
資材事業	2,583	-
バイオティックス事業	65	-
物流事業	501	-
その他	36	-
合計	25,583	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	13,223	-
海洋事業	2,436	-
機械事業	875	-
資材事業	2,414	-
バイオティックス事業	37	-
その他	14	-
合計	19,002	-

- (注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を示しましたが、欧米経済の停滞懸念や円高の進行が続くなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、デフレ傾向が継続し回復も足踏み状態となりました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は25,583百万円（前年同期比1,450百万円の減少）、営業利益は594百万円（前年同期は営業利益518百万円）、経常利益は497百万円（前年同期は経常利益403百万円）、四半期純利益は513百万円（前年同期は四半期純利益365百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 食品事業

食品事業におきましては、助子や鮮凍水産物において売上高は減少いたしましたものの、すり身の拡販や助子、鮮凍水産物の買付価格の見直しなど収益確保に努めたことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は17,247百万円（前年同期比1,866百万円の減少）、セグメント利益は662百万円（前年同期は営業利益586百万円）となりました。

##### 海洋事業

海洋事業におきましては、船舶機器関係の大型案件がなく、魚粉の価格上昇により養殖飼料の販売が低迷したことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、海外における陸上ネットが好調に推移したことにより、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,532百万円（前年同期比193百万円の減少）、セグメント利益は95百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

##### 機械事業

機械事業におきましては、練製品及び惣菜向け設備が若干の受注増となり、売上高、セグメント利益とも前年並みとなりました。

この結果、売上高は1,617百万円（前年同期比187百万円の増加）、セグメント利益は56百万円（前年同期は営業利益59百万円）となりました。

##### 資材事業

資材事業におきましては、包装資材等の受注が減少し売上高は前年同期を下回りましたが販売管理費の圧縮によりセグメント利益は前年並みとなりました。

この結果、売上高は2,583百万円（前年同期比83百万円の減少）、セグメント利益は54百万円（前年同期は営業利益53百万円）となりました。

##### バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、売上が伸び悩み売上高並びにセグメント利益で下回りました。

この結果、売上高は65百万円（前年同期比2百万円の減少）、セグメント損失は0百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

## 物流事業

物流事業におきましては、当第3四半期連結会計期間より九州地区における食品を中心とした物流事業を開始し致しました。

この結果、売上高は501百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

### その他

その他といたしましては、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業を行っており、売上高は36百万円（前年同期比7百万円増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は55,059百万円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権の増加によるものであります。

### （総負債）

当第3四半期連結会計期間末における総負債は41,558百万円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,501百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

純資産の増加は、主として四半期純利益によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,696百万円（前年同期は4,208百万円）、（前年同期比12.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の1,875百万円の増加、たな卸資産の1,565百万円の減少等により1,455百万円のプラス（前年同期は1,744百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,003百万円等により1,234百万円のマイナス（前年同期は315百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入の純減289百万円等により391百万円のマイナス（前年同期は593百万円のマイナス）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は38百万円でありませ

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株 であります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	2006年株式報酬型 新株予約権	2007年株式報酬型 新株予約権
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	32	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成19年1月7日 至平成39年1月6日	自平成20年1月6日 至平成40年1月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 185 資本組入額 93	発行価格 119 資本組入額 60
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認 を要する	取締役会の決議による承認 を要する
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	(注2)



	2008年株式報酬型 新株予約権	2009年株式報酬型 新株予約権
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	57	63
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	63,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成20年10月16日 至平成40年10月15日	自平成21年8月22日 至平成41年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 74 資本組入額 37	発行価格 137 資本組入額 69
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する	取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	(注2)

	2010年株式報酬型 新株予約権
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年8月21日 至平成42年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 98 資本組入額 49
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注) 1 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使期間の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 取締役が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に承継される。ただし、相続人は、遺産分割により新株予約権全部を承継する者をその相続人のうちの1人に限定し、その他会社の別途定める条件に従う場合に限って、承継した新株予約権を行使することができるものとする。なお、相続人がいない場合には、新株予約権は放棄したものとする。
- (3) その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の、、、の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		37,874		4,411		22

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,795,000 (相互保有株式) 普通株式 277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,547,000	33,547	
単元未満株式	普通株式 255,000		
発行済株式総数	37,874,000		
総株主の議決権		33,547	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式555株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区 東品川2-2-20	3,795,000		3,795,000	10.02
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区 麹町3-4	100,000		100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大 字高久555	97,000		97,000	0.26
アサヒテックス (株)	東京都杉並区阿 佐ヶ谷南3-31 -13	60,000		60,000	0.16
(株)ニボロス	東京都千代田区 東神田1-11-2	20,000		20,000	0.05
計	-	4,072,000		4,072,000	10.75

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	181	180	164	149	143	144	143	149	172
最低(円)	148	140	138	134	132	132	125	126	143

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 5,534	4 4,296
受取手形及び売掛金	1, 3 19,644	1 14,250
商品及び製品	12,306	12,441
仕掛品	766	621
原材料及び貯蔵品	1,773	2,403
繰延税金資産	42	22
その他	2 2,244	1,987
貸倒引当金	173	163
流動資産合計	42,137	35,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,751	6,794
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,938	4,932
建物及び構築物（純額）	1,813	1,862
機械装置及び運搬具	4,113	3,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,160	3,033
機械装置及び運搬具（純額）	953	963
工具、器具及び備品	579	543
減価償却累計額及び減損損失累計額	486	471
工具、器具及び備品（純額）	93	71
土地	2,252	2,269
建設仮勘定	215	68
有形固定資産合計	5,328	5,235
無形固定資産		
のれん	207	14
その他	132	71
無形固定資産合計	339	85
投資その他の資産		
投資有価証券	6,087	6,283
長期貸付金	190	438
破産更生債権等	1,776	1,711
その他	753	751
貸倒引当金	1,570	1,538
投資その他の資産合計	7,237	7,646
固定資産合計	12,905	12,967
繰延資産		
社債発行費	16	27
繰延資産合計	16	27
資産合計	55,059	48,853

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,620	8,918
短期借入金	19,924	16,260
1年内償還予定の社債	3,625	125
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,322
未払法人税等	84	82
賞与引当金	146	348
事業構造改善引当金	143	143
その他	1,360	851
流動負債合計	38,139	28,051
固定負債		
社債	187	3,750
長期借入金	2,191	2,605
長期未払金	77	77
繰延税金負債	151	349
退職給付引当金	424	386
役員退職慰労引当金	83	146
負ののれん	127	159
その他	174	125
固定負債合計	3,418	7,600
負債合計	41,558	35,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,485	9,761
自己株式	1,104	1,115
株主資本合計	13,814	13,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	777
繰延ヘッジ損益	59	24
為替換算調整勘定	778	657
評価・換算差額等合計	343	94
新株予約権	30	27
少数株主持分	0	0
純資産合計	13,501	13,201
負債純資産合計	55,059	48,853

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	70,306	67,693
売上原価	64,442	61,265
売上総利益	5,863	6,427
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,501	<sup>1</sup> 5,380
営業利益	362	1,047
営業外収益		
受取利息	57	71
受取配当金	129	124
持分法による投資利益	70	241
その他	144	131
営業外収益合計	402	568
営業外費用		
支払利息	420	406
貸倒引当金繰入額	25	78
その他	99	167
営業外費用合計	544	653
経常利益	219	963
特別利益		
固定資産売却益	0	-
土地売却益	-	80
投資有価証券売却益	1	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	8
保険解約返戻金	62	-
特別利益合計	63	88
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	17	9
投資有価証券評価損	-	29
関係会社整理損	16	-
子会社整理損	-	38
関係会社株式評価損	-	19
ゴルフ会員権評価損	2	-
訴訟関連損失	57	-
特別損失合計	93	102
税金等調整前四半期純利益	189	949
法人税、住民税及び事業税	104	73
法人税等調整額	28	25
法人税等合計	75	48
少数株主損益調整前四半期純利益	-	901
少数株主利益	0	0
四半期純利益	113	900



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,033	25,583
売上原価	24,763	23,185
売上総利益	2,269	2,397
販売費及び一般管理費	1,751	1,803
営業利益	518	594
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	34	31
持分法による投資利益	45	54
その他	38	29
営業外収益合計	137	136
営業外費用		
支払利息	150	136
貸倒引当金繰入額	80	53
その他	20	42
営業外費用合計	251	233
経常利益	403	497
特別利益		
固定資産売却益	0	-
土地売却益	-	80
投資有価証券売却益	1	-
保険解約返戻金	62	-
特別利益合計	63	80
特別損失		
固定資産除却損	17	9
投資有価証券評価損	-	29
関係会社整理損	16	-
関係会社株式評価損	-	19
訴訟関連損失	57	-
特別損失合計	90	58
税金等調整前四半期純利益	376	518
法人税、住民税及び事業税	13	5
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	11	5
少数株主損益調整前四半期純利益	-	513
少数株主利益	0	0
四半期純利益	365	513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189	949
減価償却費	297	308
のれん償却額	49	12
負ののれん償却額	32	32
繰延資産償却額	11	11
賞与引当金の増減額（は減少）	205	200
退職給付引当金の増減額（は減少）	92	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	43
受取利息及び受取配当金	175	184
支払利息	420	406
持分法による投資損益（は益）	70	241
投資有価証券評価損益（は益）	-	49
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
有形固定資産除却損	10	4
有形固定資産売却損益（は益）	0	75
関係会社整理損	16	-
子会社整理損	-	38
ゴルフ会員権評価損	2	-
売上債権の増減額（は増加）	4,961	5,385
たな卸資産の増減額（は増加）	327	585
前渡金の増減額（は増加）	400	116
前受金の増減額（は減少）	10	95
仕入債務の増減額（は減少）	4,358	2,620
割引手形の増減額（は減少）	99	73
その他	29	71
小計	37	754
利息及び配当金の受取額	202	192
利息の支払額	392	386
法人税等の支払額	69	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	1,020

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	126	1,031
定期預金の払戻による収入	108	115
有形及び無形固定資産の取得による支出	449	459
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	91
投資有価証券の取得による支出	6	99
投資有価証券の売却による収入	12	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	20
短期貸付けによる支出	1,252	2,403
短期貸付金の回収による収入	938	2,193
長期貸付けによる支出	66	43
長期貸付金の回収による収入	148	288
その他	38	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	1,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,987	3,464
長期借入れによる収入	2,788	143
長期借入金の返済による支出	2,239	643
社債の償還による支出	72	62
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	169	170
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293	2,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,373	250
現金及び現金同等物の期首残高	2,835	3,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	86
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,208	3,696

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間において西日本キャリアテック株式会社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務の会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計会計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 152百万円	1 受取手形割引高 79百万円
2 債権流動化による売渡債権(受取手形)は44百万円であり、うち支払保留されている17百万円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。	
3 四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 211百万円 支払手形 674百万円 割引手形 35百万円	
4 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 現金及び預金(定期預金) 1,300百万円	4 担保資産  現金及び預金(定期預金) 300百万円
5 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 SAN ARAWA S.A. 577百万円 (7,000千USドル)	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 2,628百万円	人件費 2,665百万円
賞与引当金繰入額 117百万円	賞与引当金繰入額 127百万円
退職給付費用 186百万円	退職給付費用 163百万円
役員退職慰労引当金繰入額 17百万円	役員退職慰労引当金繰入額 18百万円
旅費交通費 545百万円	旅費交通費 551百万円
賃借料 403百万円	賃借料 412百万円
貸倒引当金繰入額 26百万円	貸倒引当金繰入額 16百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 745百万円	人件費 820百万円
賞与引当金繰入額 117百万円	賞与引当金繰入額 127百万円
退職給付費用 60百万円	退職給付費用 53百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 6百万円
旅費交通費 172百万円	旅費交通費 188百万円
賃借料 134百万円	賃借料 138百万円
貸倒引当金繰入額 16百万円	貸倒引当金繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,149百万円	現金及び預金勘定 5,534百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 941百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,837百万円
現金及び現金同等物 <u>4,208百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,696百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	37,874

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	3,886

3 新株予約権等に関する事項

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	30
合計	30

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	食品事業 (百万円)	海洋事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	バイオ ティク ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	19,113	3,726	1,429	2,666	67	28	27,033	-	27,033
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	-	-	-	-	0	0	-
計	19,113	3,726	1,429	2,666	67	28	27,033	0	27,033
営業利益	586	71	59	53	7	5	783	(265)	518

(注)1 事業の区分の方法

事業区分は、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティクス事業、不動産賃貸等を行うその他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業部門の主要製品

事業区分	売上区分	主要な商品
食品事業	すり身・鮮凍品	すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵
	加工食品	切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品
海洋事業	漁網・漁具	底引漁具、旋網漁具、養殖用資材
	船舶・機器	船体、船用機器、船用品
機械事業	陸上機械	食品加工機械
資材事業	合成樹脂・包装資材・農畜資材	塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材
バイオティクス事業	発酵大豆製品	発酵大豆製品、健康食品
その他の事業	不動産賃貸等	不動産賃貸

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食品事業 (百万円)	海洋事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	バイオ ティク ス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	45,991	11,707	5,004	7,288	220	93	70,306	-	70,306
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	219	-	-	-	-	219	(219)	-
計	45,991	11,927	5,004	7,288	220	93	70,525	(219)	70,306
営業利益	699	241	117	105	26	37	1,227	(865)	362

(注)1 事業の区分の方法

事業区分は、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料・包装資材・農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティクス事業、不動産賃貸等を行うその他の事業にセグメンテーションしております。

## 2 各事業部門の主要製品

事業区分	売上区分	主要な商品
食品事業	すり身・鮮凍品	すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵
	加工食品	切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品
海洋事業	漁網・漁具	底引漁具、旋網漁具、養殖用資材
	船舶・機器	船体、船用機器、船用品
機械事業	陸上機械	食品加工機械
資材事業	合成樹脂・包装資材・農畜資材	塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材
バイオティックス事業	発酵大豆製品	発酵大豆製品、健康食品
その他の事業	不動産賃貸等	不動産賃貸

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	43,580	11,457	4,674	7,168	198	501	67,581	111	67,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	228	-	-	-	-	228	-	228
計	43,580	11,685	4,674	7,168	198	501	67,810	111	67,921
セグメント利益 又は損失 ( )	1,020	490	185	134	6	21	1,803	44	1,847

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業を営んでおります。  
当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	17,247	3,532	1,617	2,583	65	501	25,547	36	25,583
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3	-	-	-	-	3	-	3
計	17,247	3,536	1,617	2,583	65	501	25,550	36	25,586
セグメント利益 又は損失 ( )	662	95	56	54	0	21	846	10	857

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸事業を営んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,803
「その他」の区分の利益	44
全社費用	799
四半期連結損益計算書の営業利益	1,047

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	846
「その他」の区分の利益	10
全社費用	262
四半期連結損益計算書の営業利益	594

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションの付与はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円34銭	1株当たり純資産額	388円03銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,501	13,201
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	27
(うち新株予約権)(百万円)	(30)	(27)
(うち少数株主持分)(百万円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,470	13,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,987	33,950

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円34銭	1株当たり四半期純利益金額	26円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円32銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円33銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	113	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	113	900
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,954	33,971
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	185	244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円77銭	1株当たり四半期純利益金額	15円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円69銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円98銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	365	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	365	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,953	33,988
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	228	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

(平成22年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間におけるリース取引が、新規連結子会社の増加により前連結会計年度末に比べて増加が認められます。

未経過リース料四半期末残高相当額

1年以内	17百万円
1年超	24百万円
合計	42百万円



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 尊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。